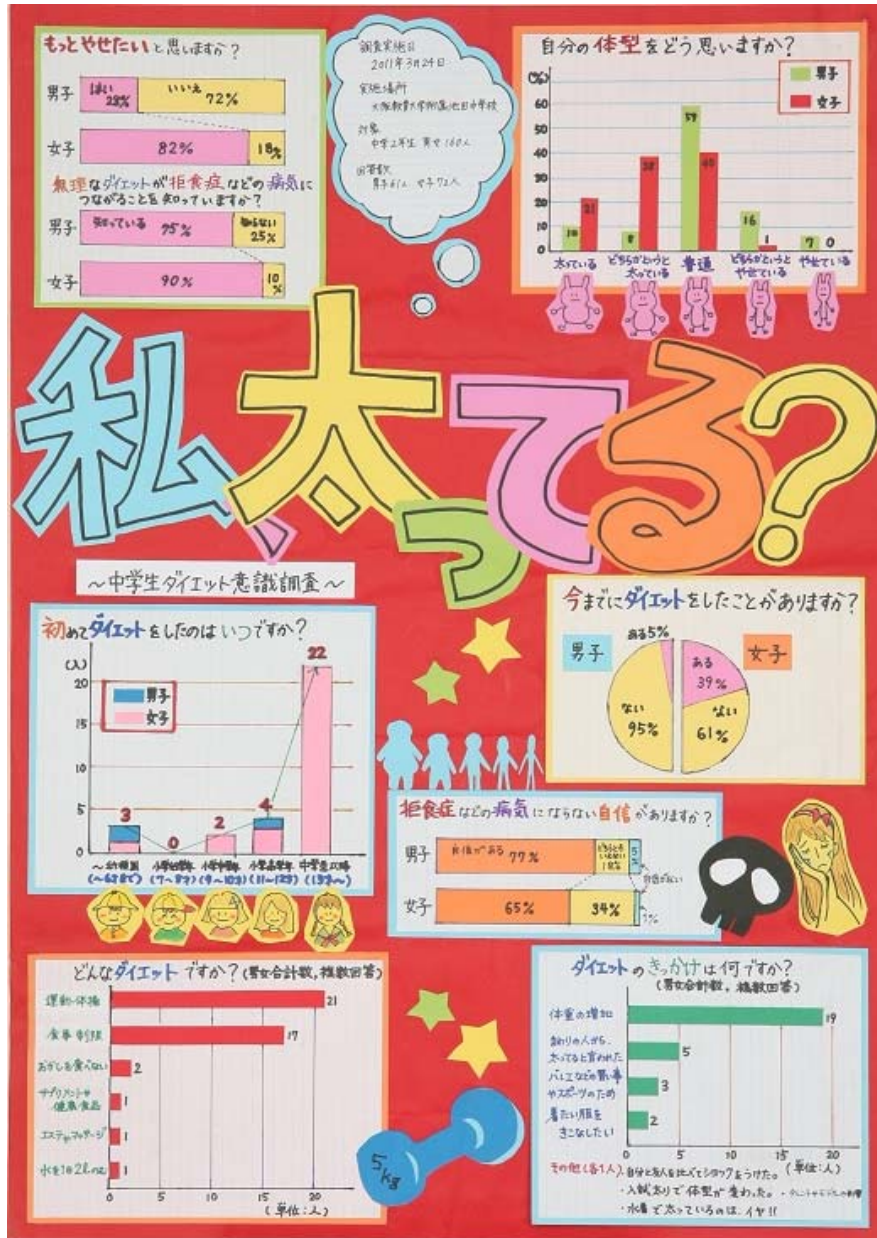


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka
2012年(平成24年)3月 No.757



平成 23 年度大阪府統計グラフコンクール 知事賞特選
横田 美緒さん (大阪教育大学附属池田中学校 3 年)
大阪府統計グラフコンクールホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gcon/index.html>

●統計トピックス 平成23年 労働力調査速報(平成23年全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)平均結果)
大阪府総務部統計課

気象メモ 3月 (平年)

平均気温	9.4
降水量	104.2mm
日照時間	135.4時間

目次

統計トピックス

平成23年 労働力調査速報 (平成23年全国(岩手県、宮城県 及び福島県を除く)平均結果)	大阪府総務部統計課	1
--	-----------	---

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成24年2月1日現在	6
物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成24年2月速報	7
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成23年12月分	13
工業	大阪の工業動向 平成23年12月分速報	17

四半期の統計調査結果

労働	大阪の就業状況 平成23年10月～12月平均	19
----	------------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	21
人口	人口動態	24
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	24
運輸	自動車保有台数	24
貿易	外国貿易額	25
建築	建築動態 / 都市別建築動態	25
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	26
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	27
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 生活保護状況	27 28
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	28
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	29

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	30
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0,0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
 ・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

月刊「大阪の統計」はインターネットでもご覧いただけます。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

平成 23 年

労働力調査速報

(平成 23 年全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)平均結果)

総務省統計局
(大阪府総務部統計課 人口・労働グループ)

労働力調査は、我が国の就業状態を明らかにすることを目的として、毎月総務省によって、全国の約 4 万世帯を対象に行われています。

このたび、総務省統計局により平成 23 年平均結果が速報としてとりまとめられました。

その概要は以下のとおりです。(全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く))

平成 23 年の 15 歳以上人口は 1 億 552 万人(男性 5097 万人、女性 5455 万人)となっている。

これを就業状態別にみると、就業者は 5977 万人、完全失業者は 284 万人、非労働力人口は 4287 万人で、前年に比べそれぞれ 3 万人減、33 万人減、35 万人増となっている。

1. 労働力人口及び労働力人口比率

就業者と完全失業者を合わせた「労働力人口」は 6261 万人で、前年に比べ 36 万人減少し、4 年連続の減少となっている。

これを男女別にみると、男性は 3629 万人、女性は 2632 万人で、前年に比べ男性は 25 万人減 4 年連続の減少、女性は 11 万人減 2 年連続の減少となっている。

労働力人口比率

平成 23 年平均の労働力人口比率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は 59.3%で、前年に比べ 0.4 ポイントの低下となった。

これを男女別にみると、男性は 71.2%、女性は 48.2%で、前年に比べ男性は 0.4 ポイント、女性は 0.3 ポイントの低下となった。

年齢 10 歳階級別では、前年に比べ男性は 15～34 歳及び 45 歳以上の各年齢階級で、女性は 15～24 歳及び 55 歳以上の各年齢階級でそれぞれ低下となっている。

(表 1)

表 1 年齢 10 歳階級別労働力人口比率の推移

(%, ポイント)

	男女計		男								女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成13年	62.0	72.6	75.7	85.1	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	49.2	60.0	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8
14	61.2	72.3	74.7	84.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	59.8	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2
15	60.8	72.4	74.1	84.6	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	60.0	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0
16	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9
17	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
18	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0
19	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9
20	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1
21	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1
22	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
22	[59.7]	[74.0]	[71.6]	[84.8]	[42.4]	[95.2]	[96.7]	[96.5]	[83.8]	[28.8]	[48.5]	[63.0]	[44.1]	[72.0]	[68.4]	[74.0]	[53.8]	[13.3]
23	[59.3]	[73.8]	[71.2]	[84.5]	[41.9]	[95.1]	[96.7]	[96.0]	[83.3]	[28.4]	[48.2]	[63.0]	[43.4]	[72.0]	[68.9]	[74.2]	[53.7]	[13.2]
前年からの変化 (23年-22年)	[-0.4]	[-0.2]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.5]	[-0.1]	[0.0]	[-0.5]	[-0.5]	[-0.4]	[-0.3]	[0.0]	[-0.7]	[0.0]	[0.5]	[0.2]	[-0.1]	[-0.1]

平成 22 年及び 23 年の〔 〕内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。〔 〕内の前年からの変化についても、22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

2. 就業者

平成 23 年平均の就業者数は 5977 万人となり、前年に比べ 3 万人減少し、4 年連続の減少となっている。

これを男女別にみると、男性は 3454 万人、女性は 2523 万人で、前年に比べ男性は 3 万人減少し、4 年連続の減少となっており、女性は 1 万人増加し、2 年連続の増加となっている。

(表 2)

表 2 年齢階級別就業者の推移

(万人)

	実 数							対前年増減						
	男女計			男		女		男女計			男		女	
	総 数	15～ 64歳	65歳 以上	総 数	15～ 64歳	総 数	15～ 64歳	総 数	15～ 64歳	65歳 以上	総 数	15～ 64歳	総 数	15～ 64歳
平成13年	6412	5932	480	3783	3483	2629	2450	-34	-31	-2	-34	-33	0	3
14	6330	5854	477	3736	3437	2594	2416	-82	-78	-3	-47	-46	-35	-34
15	6316	5840	477	3719	3423	2597	2417	-14	-14	0	-17	-14	3	1
16	6329	5848	480	3713	3416	2616	2433	13	8	3	-6	-7	19	16
17	6356	5862	495	3723	3413	2633	2448	27	14	15	10	-3	17	15
18	6382	5872	510	3730	3414	2652	2458	26	10	15	7	1	19	10
19	6412	5873	539	3753	3415	2659	2458	30	1	29	23	1	7	0
20	6385	5832	553	3729	3383	2656	2449	-27	-41	14	-24	-32	-3	-9
21	6282	5717	565	3644	3294	2638	2424	-103	-115	12	-85	-89	-18	-25
22	6257	5686	570	3615	3266	2642	2421	-25	-31	5	-29	-28	4	-3
22	[5980]	[5436]	[544]	[3457]	[3124]	[2522]	[2311]	[-24]	[-30]	[6]	[-28]	[-28]	[3]	[-3]
23	[5977]	[5433]	[544]	[3454]	[3121]	[2523]	[2312]	[-3]	[-3]	[0]	[-3]	[-3]	[1]	[1]

平成 22 年及び 23 年の〔 〕内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。〔 〕内の対前年増減についても、21 年及び 22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

主な産業別就業者

- ・ 建設業

建設業の就業者数は 473 万人で、前年と同数となっている。

- ・ 製造業

製造業の就業者数は 997 万人で、前年に比べ 7 万人の減少となっている。

- ・ 卸売業，小売業

卸売業，小売業の就業者数は 1006 万人で、前年に比べ 3 万人の減少となっている。

- ・ 宿泊業，飲食サービス業

宿泊業，飲食サービス業の就業者数は 365 万人で、前年に比べ 7 万人の減少となっている。

- ・ 医療，福祉

医療，福祉の就業者数は 648 万人で、前年に比べ 23 万人の増加となっている。

- ・ サ - ビス業 (他に分類されないもの)

サービス業（他に分類されないもの）の就業者数は435万人で、前年に比べ1万人の減少となっている。

週間就業時間が60時間以上の従業者の割合

平成23年平均の従業者（就業者から休業者を除いた者）に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合は9.4%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

非農林業の雇用者のうち、1～34時間の従業者は1384万人で、前年に比べ20万人増加している。

3. 完全失業者及び完全失業率

平成23年平均の完全失業者数は284万人となり、前年に比べ33万人減少し、2年連続の減少となっている。

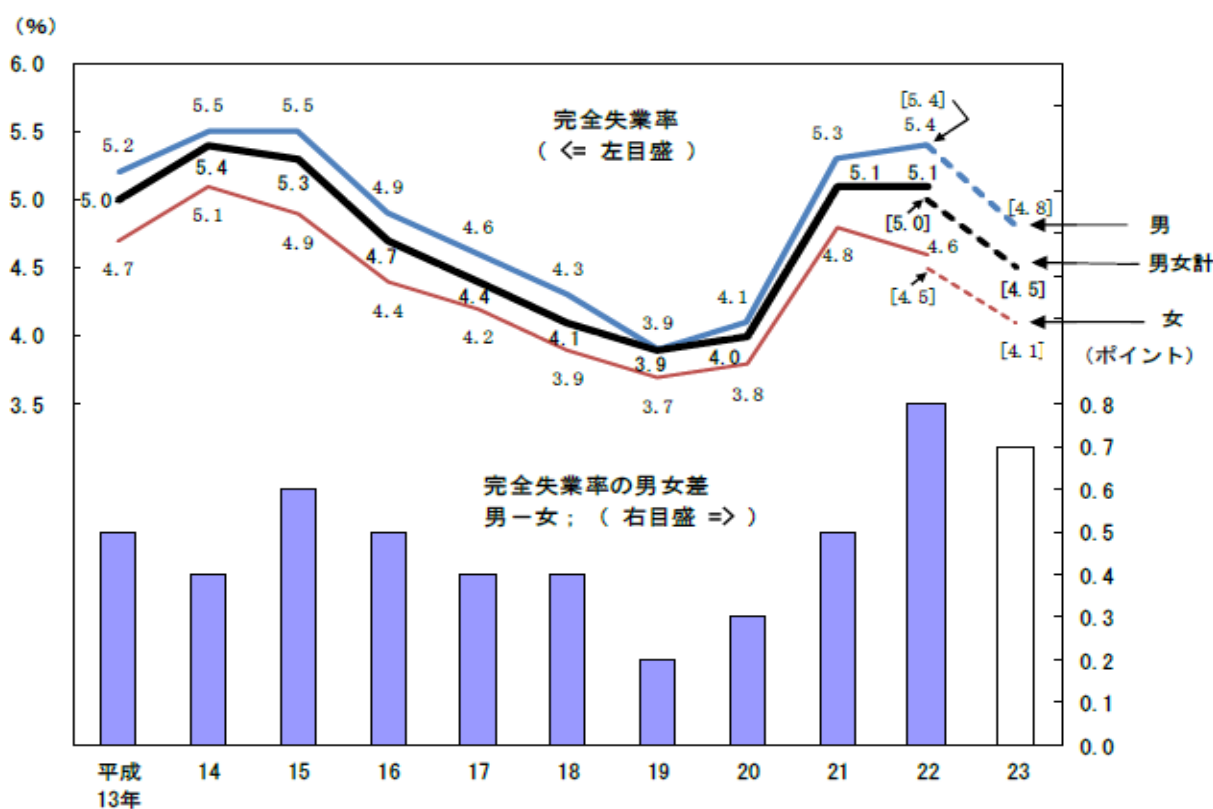
これを男女別にみると、男性は175万人、女性は109万人で、前年に比べ男性は22万人、女性は11万人それぞれ減少し、男性は4年ぶり、女性は2年連続の減少となっている。

平成23年平均の完全失業率は4.5%となり、前年に比べ0.5ポイント低下し、4年ぶりの低下となっている。

これを男女別にみると、男性は4.8%、女性は4.1%で、前年に比べ男性は0.6ポイント、女性は0.4ポイントそれぞれ低下し、男性は4年ぶり、女性は2年連続の低下となっている。

（図1）

図1 完全失業率及び完全失業率の推移



平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(1) 年齢階級別完全失業率

平成 23 年平均の男女別の完全失業率を年齢 10 歳階級別にみると、男女ともに 15～24 歳が最も高く、男性は 9.3%、女性は 7.1%となった。前年に比べると、男女とも全ての年齢階級で低下となった。

(表 3)

表 3 年齢 10 歳階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)								対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成13年	5.0	5.2	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2
	14	5.4	5.6	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1
	15	5.3	5.5	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2
	16	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5
	17	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0
	18	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
	19	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	20	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	21	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	22	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
	22	[5.0]	[5.3]	[9.1]	[6.3]	[4.6]	[3.9]	[4.9]	[2.5]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[-0.1]	[0.0]	[0.1]	[0.2]	[0.0]
	23	[4.5]	[4.8]	[8.2]	[5.7]	[4.2]	[3.5]	[4.4]	[2.2]	[-0.5]	[-0.5]	[-0.9]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.4]	[-0.5]	[-0.3]
女	平成13年	5.2	5.4	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0
	14	5.5	5.8	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3
	15	5.5	5.7	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4
	16	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7
	17	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1
	18	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3
	19	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	20	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	21	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	22	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0
	22	[5.4]	[5.6]	[10.5]	[6.6]	[4.3]	[4.0]	[6.0]	[3.2]	[0.2]	[0.2]	[0.7]	[0.1]	[0.0]	[0.2]	[0.6]	[0.0]
	23	[4.8]	[5.0]	[9.3]	[6.0]	[3.9]	[3.7]	[5.3]	[2.9]	[-0.6]	[-0.6]	[-1.2]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.7]	[-0.3]
計	平成13年	4.7	5.0	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	14	5.1	5.4	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
	15	4.9	5.2	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0
	16	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0
	17	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0
	18	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	19	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	20	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	21	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
	22	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
	22	[4.5]	[4.9]	[8.0]	[5.8]	[5.0]	[3.6]	[3.3]	[1.4]	[-0.2]	[-0.1]	[-0.1]	[-0.4]	[0.1]	[-0.3]	[0.0]	[0.0]
	23	[4.1]	[4.4]	[7.1]	[5.2]	[4.6]	[3.3]	[3.1]	[0.9]	[-0.4]	[-0.5]	[-0.9]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.2]	[-0.5]

平成 22 年及び 23 年の []内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年ポイント差についても、21 年及び 22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

(2) 求職理由別完全失業者

平成 23 年平均の完全失業者を求職理由別にみると、

- ・「非自発的な離職による者」が 106 万人、と前年に比べ 24 万人減少となっている。このうち、
「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者が 31 万人と前年に比べ 3 万人減少となっている。
- 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が 75 万人と 21 万人減少となっている。
- ・「自発的な離職による者」(自分又は家族の都合により前職を離職)が 97 万人と 3 万人減少となっている。
- ・「学卒未就職者」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)が 15 万人と同数となっている。

- ・「その他の者」が62万人と6万人の減少となっている。このうち、
「収入を得る必要が生じたから」新たに仕事を探し始めた者が37万人と7万人減少となっている。
- 「その他」の理由で新たに仕事を探し始めた者が24万人と同数となっている。

(表4)

表4 求職理由別完全失業者の推移

(万人)

		総数	非自発的な離職による者		自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	収入を得る必要が生じたから		その他
			定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合						
実数	平成15年	350	146	38	108	113	20	69	42	27
	16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
	17	294	100	28	72	110	16	65	39	26
	18	275	88	25	64	106	15	63	37	26
	19	257	83	24	59	98	12	60	35	25
	20	265	88	26	62	100	11	63	37	25
	21	336	145	35	110	103	14	70	45	25
	22	334	137	36	102	104	16	71	46	25
	22	[317]	[130]	[34]	[96]	[100]	[15]	[68]	[44]	[24]
	23	[284]	[106]	[31]	[75]	[97]	[15]	[62]	[37]	[24]
対前年増減	平成16年	-37	-28	-6	-22	-7	-2	-1	0	0
	17	-19	-18	-4	-14	4	-2	-3	-3	-1
	18	-19	-12	-3	-8	-4	-1	-2	-2	0
	19	-18	-5	-1	-5	-8	-3	-3	-2	-1
	20	8	5	2	3	2	-1	3	2	0
	21	71	57	9	48	3	3	7	8	0
	22	-2	-8	1	-8	1	2	1	1	0
23	[-33]	[-24]	[-3]	[-21]	[-3]	[0]	[-6]	[-7]	[0]	

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

本記載の数値は、四捨五入してあるため、総数が内訳と合わない場合があります。

労働力調査とは

我が国における就業・不就業の実態を調査し、雇用問題・失業問題の改善に役立つ事を目的としています。

調査結果は、経済動向や景気情勢、雇用・失業対策などの資料として用いられます。

皆様の御理解をお願いします。

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口

(平成24年2月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,867,688	8,861,443	4,279,755	4,581,688	岸和田市	76,308	198,615	95,294	103,321
市部	3,798,097	8,673,728	4,189,685	4,484,043	豊中市	167,953	390,457	185,248	205,209
郡部	69,591	187,715	90,070	97,645	池田市	45,401	103,591	50,232	53,359
大阪府	1,330,805	2,670,992	1,296,330	1,374,662	吹田市	156,464	357,917	172,739	185,178
北大阪地域	743,206	1,762,864	848,964	913,900	泉大津市	31,170	77,312	36,784	40,528
三島地域	463,584	1,104,607	534,776	569,831	高槻市	146,015	355,840	170,912	184,928
豊能地域	279,622	658,257	314,188	344,069	貝塚市	33,427	90,450	43,605	46,845
東大阪地域	851,414	2,034,935	989,043	1,045,892	守口市	65,369	145,743	70,778	74,965
北河内地域	492,082	1,181,769	574,070	607,699	枚方市	165,390	407,270	195,011	212,259
中河内地域	359,332	853,166	414,973	438,193	茨木市	113,719	276,474	134,351	142,123
南河内地域	244,575	630,519	299,340	331,179	八尾市	109,891	270,735	130,655	140,080
泉州地域	697,688	1,762,133	846,078	916,055	泉佐野市	39,508	100,426	48,033	52,393
泉北地域	479,094	1,182,400	567,989	614,411	富田林市	45,529	118,220	56,124	62,096
泉南地域	218,594	579,733	278,089	301,644	寝屋川市	100,536	238,819	116,197	122,622
大阪府	1,330,805	2,670,992	1,296,330	1,374,662	河内長野市	41,678	111,340	52,395	58,945
都島区	50,327	102,854	49,620	53,234	松原市	49,463	123,425	59,349	64,076
福島区	35,523	69,144	32,654	36,490	大東市	52,518	126,561	63,282	63,279
此花区	29,807	66,166	32,235	33,931	和泉市	69,414	185,660	89,848	95,812
西区	48,600	85,421	40,459	44,962	箕面市	54,543	131,450	63,134	68,316
港区	40,526	83,936	41,131	42,805	柏原市	29,791	74,164	35,398	38,766
大正区	30,461	68,563	33,621	34,942	羽曳野市	44,758	116,372	55,030	61,342
天王寺区	35,519	71,271	33,037	38,234	門真市	57,842	128,847	63,612	65,235
浪速区	43,230	63,385	32,150	31,235	摂津市	35,667	84,451	42,444	42,007
西淀川区	43,759	97,413	48,235	49,178	高石市	23,047	58,929	28,107	30,822
東淀川区	92,593	176,541	86,901	89,640	藤井寺市	27,066	66,137	31,239	34,898
東成区	39,240	80,407	38,506	41,901	東大阪市	219,650	508,267	248,920	259,347
生野区	62,894	132,214	63,463	68,751	泉南市	22,688	63,862	30,621	33,241
旭区	43,861	91,733	43,940	47,793	四條畷市	21,954	57,381	28,098	29,283
城東区	76,458	165,491	79,307	86,184	交野市	28,473	77,148	37,092	40,056
阿倍野区	49,771	106,729	49,167	57,562	大阪狭山市	22,595	58,060	27,358	30,702
住吉区	74,451	155,351	72,967	82,384	阪南市	20,733	56,271	26,836	29,435
東住吉区	60,203	129,988	61,555	68,433	三島郡	11,719	29,925	14,330	15,595
西成区	74,192	120,836	71,437	49,399	島本町	11,719	29,925	14,330	15,595
淀川区	91,733	172,275	85,196	87,079	豊能郡	11,725	32,759	15,574	17,185
鶴見区	45,694	111,634	53,430	58,204	豊能町	7,863	21,454	10,190	11,264
住之江区	56,666	126,075	60,397	65,678	能勢町	3,862	11,305	5,384	5,921
平野区	87,007	199,149	94,545	104,604	泉北郡	6,731	17,957	8,621	9,336
北区	67,199	113,135	54,270	58,865	忠岡町	6,731	17,957	8,621	9,336
中央区	51,091	81,281	38,107	43,174	泉南郡	25,930	70,109	33,700	36,409
堺市	348,732	842,542	404,629	437,913	熊取町	15,987	44,911	21,881	23,030
堺区	67,754	147,897	73,597	74,300	田尻町	3,354	8,159	3,980	4,179
中区	48,024	124,379	60,141	64,238	岬町	6,589	17,039	7,839	9,200
東区	34,732	85,167	40,528	44,639	南河内郡	13,486	36,965	17,845	19,120
西区	54,409	134,359	64,545	69,814	太子町	4,949	14,209	6,892	7,317
南区	61,390	153,515	71,737	81,778	河南町	6,478	16,907	8,202	8,705
北区	68,242	157,774	75,064	82,710	千早赤阪村	2,059	5,849	2,751	3,098
美原区	14,181	39,451	19,017	20,434					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査集計結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、
門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、
太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、
阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成24年2月速報（平成22年＝100）

1 概況

- (1) 総合指数は99.5となった。
前月比は0.2%の下落。前年同月比は0.2%の上昇（2か月連続）となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は99.2となった。
前月比は0.2%の下落。前年同月比は変動がなかった。
- (3) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.2となった。
前月比は0.1%の下落。前年同月比は0.8%の下落（35か月連続）となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（平成22年=100）
平成 23年 24年

		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
総 合	指 数	99.3	99.4	99.4	99.6	99.4	99.3	99.4	99.7	100.1	99.6	99.6	99.7	99.5
	前月比 (%)	0.1	0.1	0.0	0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.3	0.5	-0.6	0.0	0.1	-0.2
	前年同月比 (%)	-0.8	-0.7	-0.9	-0.6	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.5	-0.1	0.5	0.2
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	99.2	99.5	99.5	99.8	99.5	99.4	99.5	99.7	99.9	99.8	99.7	99.4	99.2
	前月比 (%)	0.0	0.3	0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2
	前年同月比 (%)	-1.1	-0.9	-0.6	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.0
食料(酒類を 除く)及び エネルギー を除く総合	指 数	99.0	99.3	99.2	99.5	99.2	98.8	98.8	99.1	99.3	99.0	98.9	98.3	98.2
	前月比 (%)	-0.1	0.3	-0.1	0.3	-0.3	-0.4	0.0	0.3	0.2	-0.3	-0.1	-0.5	-0.1
	前年同月比 (%)	-1.2	-1.1	-1.1	-0.7	-0.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.7	-1.1	-0.9	-0.8	-0.8

平成24年2月は速報値

図1 指数の動き

平成22年＝100

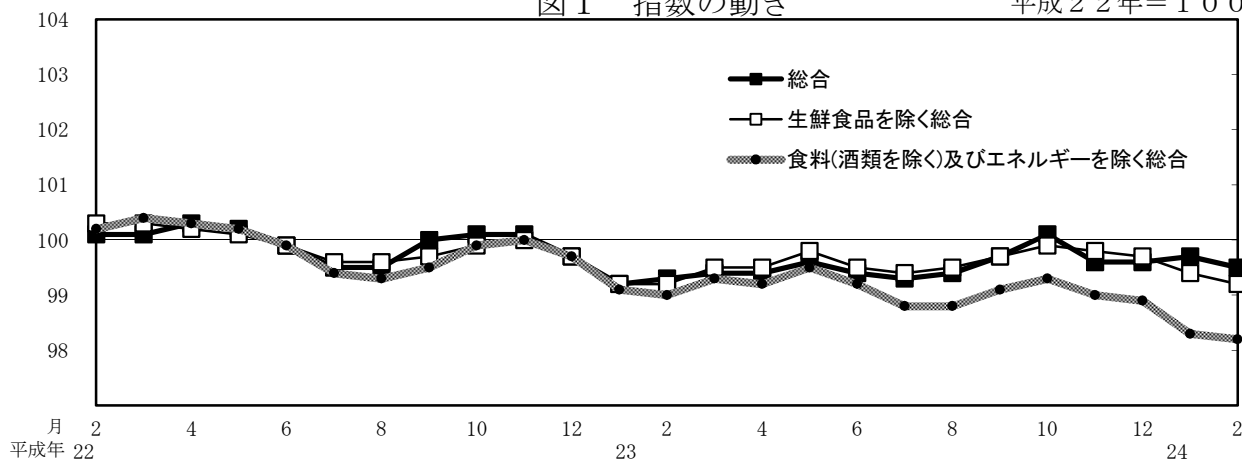
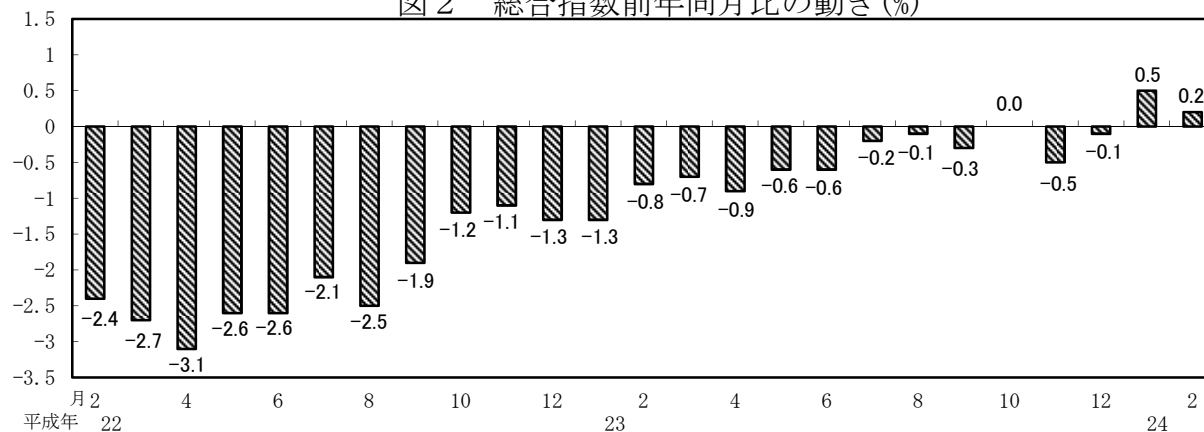


図2 総合指数前年同月比の動き (%)



物 価

2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 信 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2798	2152	708	311	380	382	1195	369	1067	638
前 月 比 (%)	24年1月	0.1	1.7	0.0	-0.1	0.8	-7.7	0.1	0.2	0.0	-1.0	-0.2
	24年2月	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	-1.8	0.8	-0.5	-0.1	0.0	0.0	0.1
寄 与 度	24年1月	0.09	0.47	0.00	-0.01	0.02	-0.31	0.00	0.02	0.00	-0.10	-0.01
	24年2月	-0.20	-0.11	-0.02	-0.02	-0.05	0.03	-0.02	-0.01	0.00	0.00	0.01

平成24年2月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・魚介類 -4.1% いか、さば、いわしが下落
- ・肉類 -1.8% 鶏肉、ハム、牛肉Bが下落

(2) 住 居

- ・特になし

(3) 光熱・水道

- ・他の光熱 -1.0% 灯油が下落

(4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -3.7% 電気冷蔵庫、温風ヒーター、電気洗濯機（洗濯乾燥機）が下落
- ・寝具類 -2.0% 毛布、布団、敷布が下落

(5) 被服及び履物

- ・洋服 2.1% 婦人スーツ（秋冬物・中級品）が上昇
- ・履物類 2.1% 婦人靴、スリッパが上昇

(6) 保健医療

- ・医薬品・健康保持用摂取品 -1.3% 鼻炎薬、目薬、皮膚病薬が下落

(7) 交通・通信

- ・特になし

(8) 教 育

- ・特になし

(9) 教養娯楽

- ・特になし

(10) 諸雑費

- ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

		総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2798	2152	708	311	380	382	1195	369	1067	638
前 同 月 比 (%)	24年1月	0.5	2.0	0.2	5.1	-4.6	1.2	-1.2	1.1	-0.4	-4.5	-0.4
	24年2月	0.2	1.2	0.4	5.0	-6.3	1.0	-1.9	0.5	-0.4	-3.8	-0.2
寄 与 度	24年1月	0.46	0.57	0.04	0.37	-0.14	0.04	-0.05	0.13	-0.01	-0.47	-0.02
	24年2月	0.20	0.34	0.09	0.36	-0.19	0.04	-0.07	0.06	-0.01	-0.40	-0.01

平成24年2月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・穀類 4.7% 国産米B、干しうどん、国産米Aが上昇
- ・魚介類 4.0% えび、たこ、いくらが上昇

(2) 住 居

- ・特になし

(3) 光熱・水道

- ・ガス代 8.6% 都市ガス代が上昇
- ・電気代 4.8% 電気代が上昇

(4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -16.6% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、電気冷蔵庫、電気掃除機が下落

(5) 被服及び履物

- ・シャツ・セーター類 6.0% 子供Tシャツ（長袖）、婦人Tシャツ（長袖）が上昇
- ・洋服 2.6% 背広服（冬物、普通品）、婦人スーツ（秋冬物、中級品）が上昇

(6) 保健医療

- ・保健医療用品・器具 -4.5% コンタクトレンズ用剤、浴用剤、血圧計が下落
- ・医薬品・健康保持用摂取品 -3.4% サプリメント、目薬、ビタミン剤Bが下落

(7) 交通・通信

- ・自動車等関係費 1.2% 自動車保険料（自賠責）、自動車整備費（パンク修理）が上昇

(8) 教 育

- ・補習教育 -4.6% 補習教育（小学校）が下落

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -21.9% パソコン（デスクトップ型）、ビデオレコーダーが下落
- ・教養娯楽サービス -2.6% ゴルフプレー料金、外国パック旅行、宿泊料が下落

(10) 諸雑費

- ・理美容用品 -1.4% ファンデーションA、歯ブラシ、電気かみそりが下落

今 月 の 動 き

費 目	平成24年	平成24年	平成23年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	2 月	1 月	2 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	99.5	99.7	99.3	-0.2	0.2	0.20
食 料	100.8	101.2	99.6	-0.4	1.2	0.34
穀 類	101.9	101.2	97.3	0.7	4.7	0.12
魚 介 類	100.4	104.7	96.5	-4.1	4.0	0.09
肉 類	97.2	99.0	97.6	-1.8	-0.4	-0.01
乳 卵 類	98.9	96.8	101.0	2.2	-2.1	-0.02
野 菜 ・ 海 藻	102.1	102.0	99.8	0.1	2.3	0.07
果 物	116.3	111.5	112.5	4.3	3.4	0.03
油 脂 調 味 料	100.5	101.4	99.5	-0.9	1.0	0.01
菓 子 類	99.0	99.4	99.7	-0.4	-0.7	-0.01
調 理 食 品	100.7	101.9	99.4	-1.2	1.3	0.04
飲 料	99.2	99.3	99.6	-0.1	-0.4	-0.01
酒 類	98.8	98.9	99.8	-0.1	-1.0	-0.01
外 食	101.0	101.0	100.6	0.0	0.4	0.02
住 居	99.9	100.0	99.5	-0.1	0.4	0.09
家 賃	99.9	100.1	99.5	-0.2	0.4	0.08
設 備 修 繕	99.4	99.4	99.9	0.0	-0.5	-0.01
光 熱 ・ 水 道	104.8	105.1	99.8	-0.3	5.0	0.36
電 気 代 料	104.4	104.4	99.6	0.0	4.8	0.16
ガ ス 代 料	108.1	109.0	99.5	-0.8	8.6	0.19
他 の 光 熱	113.4	114.6	110.4	-1.0	2.7	0.00
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	89.4	91.0	95.4	-1.8	-6.3	-0.19
家 庭 用 耐 久 財	75.1	78.0	90.1	-3.7	-16.6	-0.19
室 内 装 備 品	98.5	98.5	99.0	0.0	-0.5	0.00
寝 具 類	103.2	105.3	100.8	-2.0	2.4	0.00
家 事 雑 貨	100.2	101.2	99.8	-1.0	0.4	0.00
家 事 用 消 耗 品	96.6	96.9	97.5	-0.3	-0.9	-0.01
家 事 サ ー ビ ス	99.6	99.6	100.0	0.0	-0.4	0.00
被 服 及 び 履 物	97.3	96.5	96.3	0.8	1.0	0.04
衣 料	97.8	95.8	95.3	2.1	2.6	0.05
和 服	99.9	99.9	99.5	0.0	0.4	0.00
洋 服	97.7	95.7	95.2	2.1	2.6	0.04
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 下 着 類	99.6	101.0	95.8	-1.4	4.0	0.03
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	98.3	100.6	92.7	-2.3	6.0	0.03
下 着 類	102.2	101.7	102.0	0.5	0.2	0.00
履 物 類	93.6	91.7	99.0	2.1	-5.5	-0.03
他 の 被 服 類	92.7	92.7	96.3	0.0	-3.7	-0.01
被 服 関 連 サ ー ビ ス	99.0	99.0	99.4	0.0	-0.4	0.00

平成24年2月は速報値

(中 分 類)

平成22年(2010) = 100

費 目	平成24年	平成24年	平成23年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	2 月	1 月	2 月	(%)	(%)	寄 与 度
保 健 医 療	98.0	98.5	99.9	-0.5	-1.9	-0.07
医 薬 品	97.4	98.7	100.8	-1.3	-3.4	-0.04
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	94.2	94.6	98.6	-0.4	-4.5	-0.04
保 健 医 療 サ ー ビ ス	100.1	100.2	99.9	-0.1	0.2	0.00
交 通 ・ 通 信	100.3	100.4	99.8	-0.1	0.5	0.06
交 通	99.6	100.4	99.7	-0.8	-0.1	0.00
自 動 車 等 関 係 費	101.4	101.3	100.2	0.1	1.2	0.07
通 信	99.2	99.2	99.2	0.0	0.0	0.00
教 育	98.4	98.4	98.8	0.0	-0.4	-0.01
授 業 料 等	99.2	99.2	98.5	0.0	0.7	0.02
教 科 書 ・ 学 習 参 考 書	100.1	100.1	100.1	0.0	0.0	0.00
補 習 教 育	95.4	95.4	100.0	0.0	-4.6	-0.03
教 養 娛 楽	92.6	92.6	96.3	0.0	-3.8	-0.40
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	59.5	56.3	76.2	5.7	-21.9	-0.24
教 養 娛 楽 用 品	97.8	97.4	98.5	0.4	-0.7	-0.01
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	100.5	100.4	100.1	0.1	0.4	0.01
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	96.7	97.7	99.3	-1.0	-2.6	-0.16
諸 雑 費	103.6	103.5	103.8	0.1	-0.2	-0.01
理 美 容 サ ー ビ ス	100.8	100.3	100.3	0.5	0.5	0.01
理 美 容 用 品	96.7	96.7	98.1	0.0	-1.4	-0.02
身 の 回 り 用 品	99.9	99.7	99.9	0.2	0.0	0.00
た ば こ	126.2	126.2	126.2	0.0	0.0	0.00
他 の 諸 雑 費	105.2	105.2	105.2	0.0	0.0	0.00
生 鮮 食 品	105.0	106.4	100.9	-1.3	4.1	0.18
生 鮮 魚 介 (再 掲)	100.8	107.9	95.3	-6.6	5.8	0.08
生 鮮 野 菜 (再 掲)	102.9	103.2	99.6	-0.3	3.3	0.07
生 鮮 果 物 (再 掲)	117.3	112.3	113.2	4.5	3.6	0.04
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.2	99.4	99.2	-0.2	0.0	0.00
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	100.0	100.3	99.4	-0.3	0.6	0.14
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	99.3	99.6	99.2	-0.3	0.1	0.09
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	99.3	99.4	99.7	-0.1	-0.4	-0.03
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	99.3	99.4	99.6	-0.1	-0.3	-0.02
持 家 の 帰 属 家 賃 及 び 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.0	99.2	99.2	-0.2	-0.2	-0.16
エ ネ ル ギ ー	106.2	106.3	100.3	-0.1	5.9	0.39
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	98.2	98.3	99.0	-0.1	-0.8	-0.54
教 育 関 係 費	98.7	98.7	98.9	0.0	-0.2	-0.01
教 養 娛 楽 関 係 費	93.1	93.3	96.5	-0.2	-3.5	-0.40
情 報 通 信 関 係 費	99.5	99.5	100.0	0.0	-0.5	-0.03

利用上の注意

この速報に掲げる数値は、小売物価統計調査による大阪市内の中旬調査分を大阪府が独自に集計したものですので、1か月後の確報値とは若干異なることがあります。

確報値は、総務省が上旬及び下旬調査分を加えたうえで改めて集計したものです。

なお、品目の上昇率のなかで*マークがついているものは、当月から調査を開始したものであり、前月比については、前調査期間の平均と比較し計算しております。

変化率及び寄与度は、表章上の端数処理の関係で一致しない場合があります。

公表数値の集計内容

	生 鮮 品 目	全 品 目	生 鮮 品 目
	上 旬	中 旬	下 旬
速報値(大阪府集計)		○	
確報値(総務省集計)	○	○	○

調査日

上旬-----5日を含む週の水・木・金曜日

中旬-----12日を含む週の水・木・金曜日

下旬-----22日を含む週の水・木・金曜日

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

TEL 06(6210)9203

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/>

大阪市消費者物価指数(速報)次回公表予定日 平成24年3月30日

「大阪府の統計情報」

● ホームページのご案内 ●

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

● 統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。

- ▶ 統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
- ▶ 平成22年度大阪府統計年鑑も全文掲載。
- ▶ 各種データExcelファイルを掲載。
- ▶ [分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索。
- ▶ 統計資料室の所蔵資料も検索可能。
- ▶ 大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
- ▶ 全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

T E L : 06-6210-9196

F A X : 06-6614-6921

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成23年12月分

1 2月の概要（事業所規模5人以上）

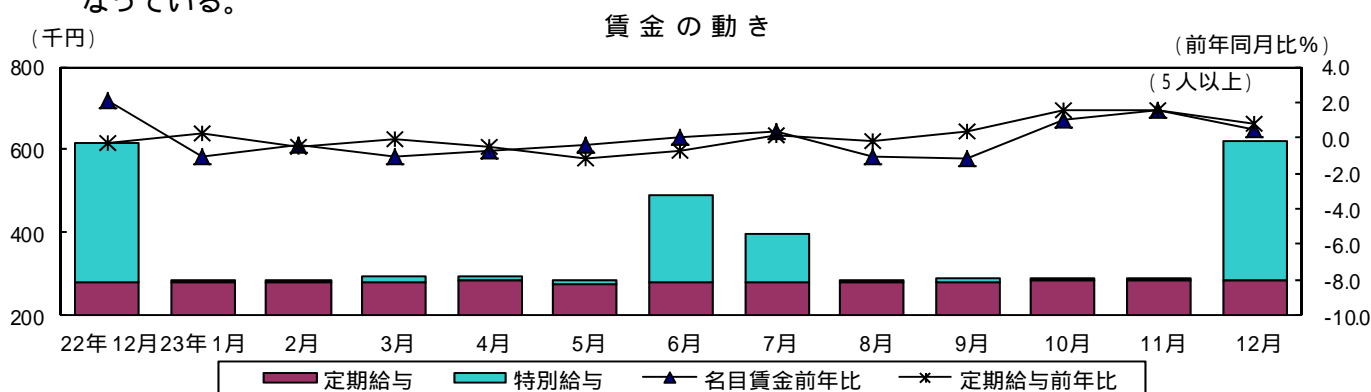
1. 賃金の動き

現金給与総額は 619,128 円で前年同月比 0.5%の増加となった。このうち、定期給与は 284,015 円（前年同月比 0.8%増）で、特別給与は 335,113 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 264,053 円（前年同月比 0.4%増）、残業手当等の超過給与は 19,962 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.2%の増加となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」の 19.9%増をはじめ、8 産業が増加となっているほか、「複合サービス事業」の 16.1%減をはじめ、7 産業が減少となっている。



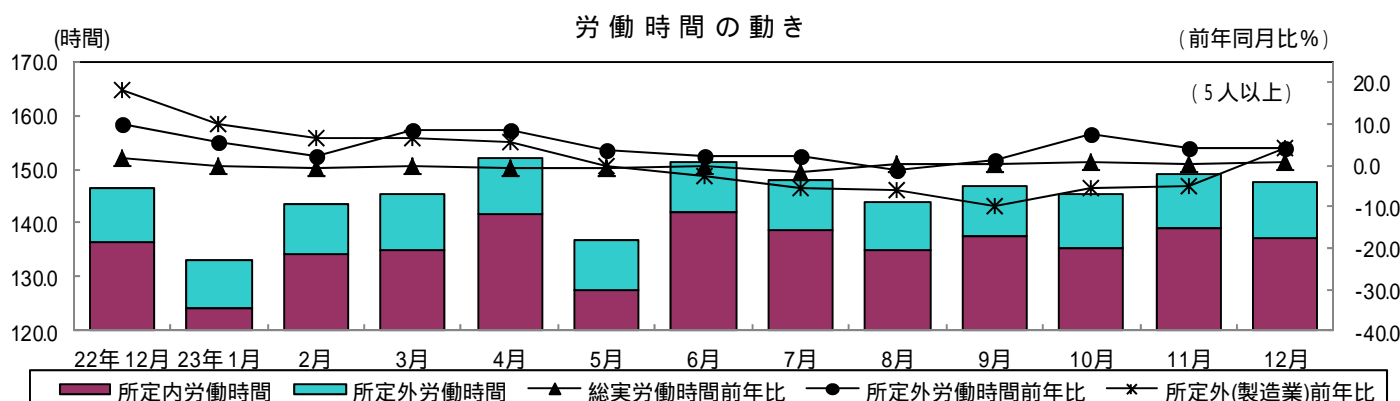
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 147.5 時間で、前年同月比 0.8%の増加となった。これを産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」の 8.2%増をはじめ 10 産業で増加となっているほか、「宿泊業、飲食サービス業」の 6.9%減をはじめ 5 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 137.2 時間（前年同月比 0.5%増）、所定外労働時間は 10.3 時間（前年同月比 4.1%増）となっている。

出勤日数は 19.2 日で、前年同月と比べ 0.2 日の増加となった。産業別では、「生活関連サービス業、娯楽業」の 0.8 日増をはじめ 8 産業で増加、「建設業」及び「宿泊業、飲食サービス業」の 0.5 日減をはじめ 5 産業で減少、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 163.4時間（前年同月比 1.9%増）、所定外労働時間は 12.2時間（前年同月比 4.3%増）となっている。

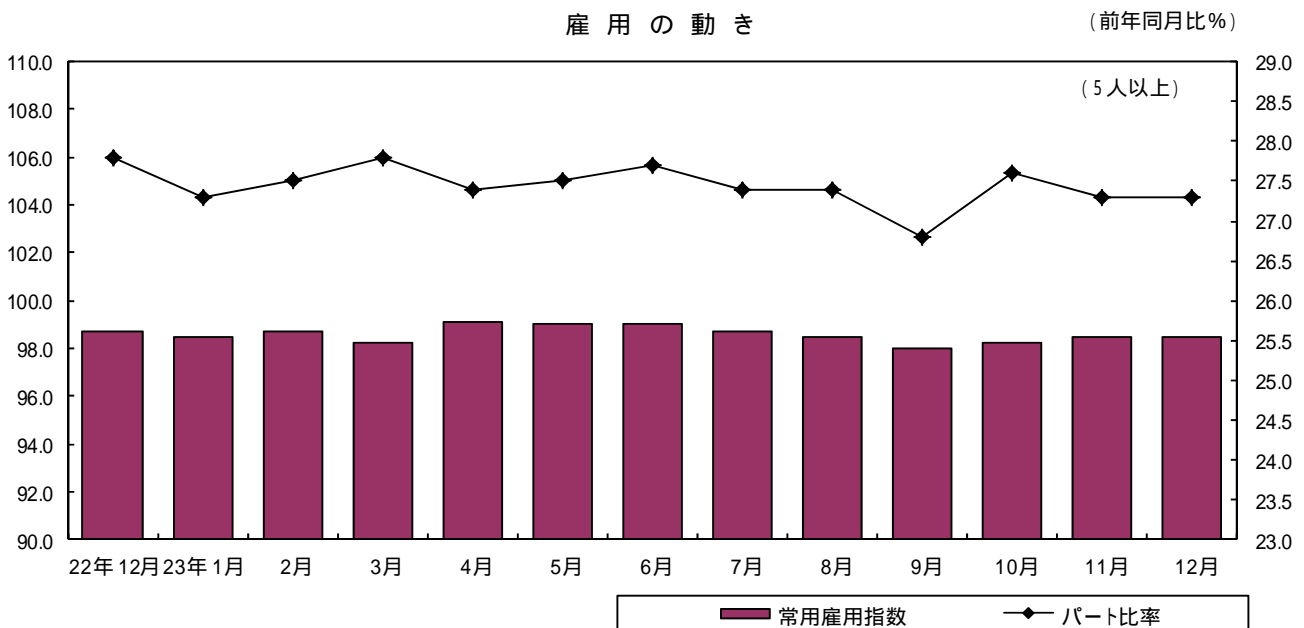


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.5 で、前年同月比 0.2%の減少となった。これを産業別にみると、「医療、福祉」の 4.1%増をはじめ、7 産業が増加となっているほか、「複合サービス事業」の 6.8%減をはじめ 8 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.3%となり、前年同月と比較して 0.5%の減少となった。

労働異動は、入職率 1.35%、離職率 1.41%で 0.06 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「生活関連サービス業、娯楽業」の 2.46 ポイントの入職超過をはじめ、4 産業で入職超過となっているほか、「その他のサービス業」の 1.04 ポイントの離職超過をはじめ、11 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 809,403 円、パートタイム労働者が 112,848 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 167.8 時間、パートタイム労働者が 93.5 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,215,248 人、パートタイム労働者が 833,083 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.81%、離職率 0.86%で 0.05 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 2.78%、離職率 2.86%で 0.08 ポイントの離職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府総務課)

年月	賃金(現金給与総額)				労働時間						常用雇用			
	名目			実質	総実		所定外							
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業		
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数		
	円				時間		時間		時間					
平成 18 年平均	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8		
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3		
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9		
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2		
22	341,811	95.6	92.4	96.5	145.4	98.3	9.2	100.3	10.7	93.3	98.9	96.7		
平成 22 年 12 月	616,597	172.5	169.1	174.2	146.4	98.9	9.9	107.6	11.7	101.7	98.7	96.2		
平成 23 年 1 月	281,239	78.7	74.9	80.0	133.1	89.9	9.1	98.9	9.9	86.1	98.5	96.5		
2	283,423	79.3	77.4	80.5	143.6	97.0	9.3	101.1	11.2	97.4	98.7	96.4		
3	295,212	82.6	78.2	83.9	145.3	98.2	10.2	110.9	11.6	100.9	98.2	95.5		
4	293,283	82.1	79.3	83.2	152.0	102.7	10.5	114.1	11.4	99.1	99.1	96.5		
5	282,548	79.1	75.9	79.9	136.9	92.5	9.3	101.1	9.9	86.1	99.0	96.2		
6	490,042	137.1	126.9	138.5	151.5	102.4	9.3	101.1	10.3	89.6	99.0	96.2		
7	395,925	110.8	114.5	112.0	148.0	100.0	9.3	101.1	10.2	88.7	98.7	93.8		
8	285,021	79.8	77.3	80.5	144.0	97.3	8.9	96.7	9.6	83.5	98.5	93.6		
9	287,398	80.4	77.4	80.9	146.8	99.2	9.1	98.9	10.1	87.8	98.0	93.2		
10	289,676	81.1	76.9	81.1	145.2	98.1	9.8	106.5	10.4	90.4	98.2	92.7		
11	291,528	81.6	78.4	82.2	149.1	100.7	10.1	109.8	11.5	100.0	98.5	94.5		
12	619,128	173.3	171.8	174.5	147.5	99.7	10.3	112.0	12.2	106.1	98.5	94.6		
年月	前				年				比					
		%	%	%		%	%	%		%	%	%		
平成 18 年平均		0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8			
19		0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5			
20		0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6			
21		3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0		1.1	2.6			
22		0.5	0.5	0.7		0.9	7.2	18.6		0.6	3.5			
年月	前			年			同			月			比	
平成 22 年 12 月		2.1	2.7	2.6		1.5	10.0	18.1		0.2	2.2			
平成 23 年 1 月		1.1	0.9	0.4		0.4	5.8	10.0		0.1	0.5			
2		0.4	0.3	0.1		0.6	2.2	6.7		0.2	0.2			
3		1.1	0.0	0.6		0.1	8.5	6.4		0.1	0.8			
4		0.7	0.0	0.5		0.7	8.3	5.5		0.4	0.8			
5		0.4	0.9	0.1		0.6	3.4	0.0		0.3	0.7			
6		0.0	3.9	0.0		0.1	2.2	2.8		0.3	0.9			
7		0.4	0.2	0.0		1.5	2.2	5.5		0.8	3.4			
8		1.1	0.9	1.5		0.4	1.1	5.9		0.6	3.1			
9		1.2	5.7	1.2		0.1	1.1	9.9		0.9	3.1			
10		1.0	2.7	0.6		0.5	7.7	5.5		0.6	3.7			
11		1.5	1.4	1.6		0.4	4.2	4.9		0.3	2.1			
12		0.5	1.6	0.2		0.8	4.1	4.3		0.2	1.7			

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の附属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

産業別賃金

[平成23年12月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比		
調 査 産 業 計	619,128	0.5	284,015	0.8	264,053	0.4	19,962	335,113
建 設 業	754,315	1.5	389,728	5.0	363,990	4.7	25,738	364,587
製 造 業	692,149	1.6	308,643	0.9	284,315	0.7	24,328	383,506
電気・ガス・熱供給・水道業	1,382,516	2.1	481,896	5.6	429,499	3.2	52,397	900,620
情 報 通 信 業	892,007	0.2	374,342	0.8	341,227	0.9	33,115	517,665
運 輸 業 , 郵 便 業	664,914	5.8	336,616	2.6	288,338	2.0	48,278	328,298
卸 売 業 , 小 売 業	553,219	0.1	250,069	0.3	239,746	0.2	10,323	303,150
金 融 業 , 保 険 業	1,001,504	6.0	383,966	3.6	354,702	2.5	29,264	617,538
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	868,955	14.6	347,777	7.6	327,465	8.7	20,312	521,178
学術研究, 専門・技術サービス業	653,127	6.5	338,419	7.2	316,879	6.6	21,540	314,708
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	149,443	8.8	109,669	11.7	105,206	11.5	4,463	39,774
生活関連サービス業, 娯楽業	268,573	19.9	200,783	18.9	194,048	19.5	6,735	67,790
教 育 , 学 習 支 援 業	837,904	11.0	278,680	7.1	272,632	7.7	6,048	559,224
医 療 , 福 祉	560,816	0.1	255,262	1.1	241,926	0.2	13,336	305,554
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,030,789	16.1	406,758	1.5	377,657	0.8	29,101	624,031
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	459,646	10.7	244,986	4.6	220,688	3.3	24,298	214,660

産業別労働時間

[平成23年12月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比
調 査 産 業 計	147.5	0.8	137.2	0.5	10.3	4.1	19.2	0.2
建 設 業	171.2	2.6	156.5	2.4	14.7	5.7	20.5	0.5
製 造 業	163.4	1.9	151.2	1.7	12.2	4.3	20.0	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	149.3	5.4	131.9	1.4	17.4	49.9	17.9	0.0
情 報 通 信 業	159.6	0.9	144.1	0.2	15.5	8.3	19.5	0.4
運 輸 業 , 郵 便 業	174.8	0.4	151.8	1.0	23.0	3.6	20.5	0.3
卸 売 業 , 小 売 業	142.8	2.1	136.5	1.7	6.3	12.5	19.5	0.4
金 融 業 , 保 険 業	156.9	1.5	140.6	0.4	16.3	22.5	19.3	0.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	160.5	0.8	148.3	0.6	12.2	15.3	19.8	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	150.5	4.9	138.9	1.3	11.6	33.3	19.0	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	94.9	6.9	91.1	6.3	3.8	19.1	15.8	0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	142.8	8.2	136.5	6.6	6.3	61.5	19.0	0.8
教 育 , 学 習 支 援 業	111.9	0.6	108.9	0.5	3.0	3.4	16.1	0.1
医 療 , 福 祉	129.2	1.8	125.3	1.6	3.9	8.4	18.4	0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	158.4	2.8	146.4	1.7	12.0	17.7	18.9	0.4
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	146.9	3.2	133.3	1.4	13.6	23.6	19.1	0.4

産業別雇用

[平成23年12月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月比	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)
調 査 産 業 計	3,048,331	98.5	0.2	27.3	0.5	1.35	1.41	0.06
建 設 業	188,411	90.6	3.0	3.6	2.2	0.64	1.17	0.53
製 造 業	685,569	94.6	1.7	18.0	0.2	0.82	0.96	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	20,667	108.3	2.0	1.4	0.5	0.55	0.48	0.07
情 報 通 信 業	103,159	89.4	0.2	5.2	1.6	1.12	1.53	0.41
運 輸 業 , 郵 便 業	208,967	95.9	1.1	15.8	1.1	0.99	1.72	0.73
卸 売 業 , 小 売 業	626,976	94.9	0.9	33.8	0.5	1.38	1.42	0.04
金 融 業 , 保 険 業	93,644	98.0	2.7	6.6	0.9	0.37	0.88	0.51
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	58,667	-	2.8	11.8	1.5	0.69	0.85	0.16
学術研究, 専門・技術サービス業	99,102	-	2.8	19.6	5.1	0.93	1.09	0.16
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	223,261	-	0.6	82.3	5.2	3.28	2.08	1.20
生活関連サービス業, 娯楽業	91,403	-	2.7	44.0	13.9	4.54	2.08	2.46
教 育 , 学 習 支 援 業	130,876	105.7	2.7	36.6	0.5	1.79	0.87	0.92
医 療 , 福 祉	276,655	118.2	4.1	31.3	1.0	1.29	1.51	0.22
複 合 サ ー ビ ス 事 業	35,479	107.6	6.8	5.6	1.3	0.13	0.63	0.50
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	205,446	-	3.4	28.8	2.7	1.61	2.65	1.04

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成23年12月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動					
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入 職 率	離 職 率	入 職 率	離 職 率
調 査 産 業 計	809,403	112,848	167.8	93.5	2,215,248	833,083	0.81	0.86	2.78	2.86		
製 造 業	810,241	156,477	170.6	130.8	561,955	123,614	0.47	0.57	2.37	2.73		
卸 売 業 , 小 売 業	784,368	98,675	168.0	93.4	415,093	211,883	0.62	1.01	2.88	2.23		
医 療 , 福 祉	753,029	137,001	153.1	76.5	190,060	86,595	0.73	1.17	2.53	2.26		

大阪の工業動向

平成23年12月分速報

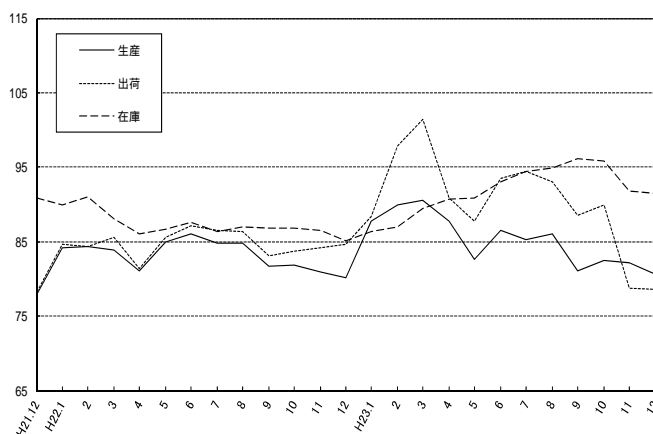
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は80.6(前月比1.8%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比7.5%)、金属製品工業(同7.0%)など10業種が低下した。

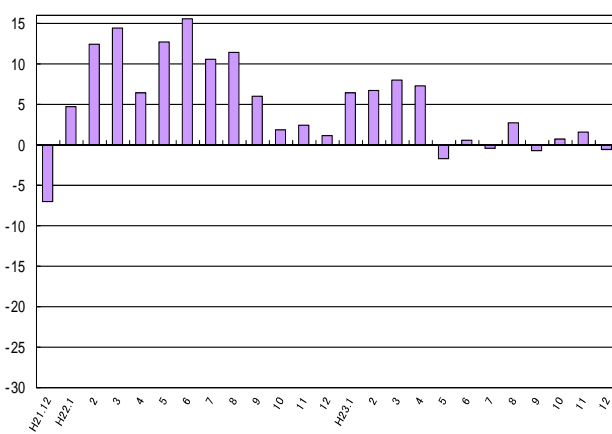
出荷指数は78.6(前月比0.1%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比31.6%)、食料品工業(同4.4%)など10業種が低下した。

在庫指数は91.5(前月比0.3%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比4.0%)、鉄鋼業(同1.6%)など9業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府経済課)

	業 種 別													
	製 造 工 業													石 油 石 炭 産 品
	輸送工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品デバイス	輸送機械	精密機械	窯業土石製品	化学		
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3	
年 月														
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3	
平成22年	83.0	89.9	91.5	83.5	77.2	80.6	124.5	42.5	55.9	83.2	97.0	80.5	98.8	
平成23年	85.0	90.1	89.7	83.3	89.4	79.0	43.6	204.2	49.8	95.7	98.1	80.8	91.5	
原 指 数	平成23年6月	89.0	84.9	97.8	89.1	91.8	89.1	34.8	236.4	53.7	97.3	100.6	85.6	72.0
	7月	84.5	85.9	93.8	79.0	89.3	82.3	32.5	226.3	54.2	106.5	94.6	74.2	99.2
	8月	83.8	87.2	80.7	81.8	91.7	79.4	27.4	237.8	48.2	94.6	95.8	79.3	103.1
	9月	85.1	85.2	84.5	77.6	97.9	76.9	32.6	249.3	56.1	103.6	93.0	79.4	81.9
	10月	86.6	93.3	92.0	86.3	90.8	75.7	30.2	219.0	51.6	97.0	103.0	85.0	83.6
	11月	85.2	90.8	91.0	87.2	92.4	77.9	25.3	214.7	47.9	81.9	97.2	79.3	85.1
12月	83.0	89.7	73.7	77.9	95.5	75.4	21.6	212.7	49.1	104.9	99.7	74.8	112.2	
季 節 調 整 済 指 数	平成23年6月	86.5	82.5	94.8	82.8	93.3	81.1	33.7	223.8	52.7	100.9	93.3	82.8	81.8
	7月	83.3	85.4	88.9	79.9	89.6	77.4	29.3	208.5	53.5	115.8	95.3	86.6	96.6
	8月	86.1	88.2	86.4	83.8	97.6	83.2	26.9	241.1	50.8	95.7	99.4	80.0	101.0
	9月	81.1	80.6	78.1	75.2	89.3	72.7	33.5	230.5	47.8	87.0	90.2	76.8	92.2
	10月	82.4	84.2	86.1	89.4	89.4	72.0	22.9	209.6	52.4	99.9	95.8	79.9	81.7
	11月	82.1	88.9	83.8	86.1	88.5	74.3	21.8	190.7	45.8	78.5	93.0	77.8	80.7
12月	80.6	91.0	77.6	80.1	91.1	74.2	20.3	198.2	51.5	102.3	100.4	72.0	98.3	
	業 種 別													生 産 財
	製 造 工 業					産 業 綜 合	公 益 事 業	*参考 機 械 工 業	*参考 (旧)電 気 機 械	最 終 需 要 財	投 資 財	消 費 財		
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年 月														
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5	
平成22年	89.6	86.0	75.8	93.1	89.0	84.1	121.4	79.0	88.3	81.8	74.7	87.7	84.1	
平成23年	90.3	88.7	83.8	98.4	86.2	86.4	134.0	83.4	86.7	77.8	80.0	76.0	92.0	
原 指 数	平成23年6月	99.4	92.9	86.8	108.1	85.9	90.0	124.2	88.0	94.3	81.3	80.9	81.7	96.4
	7月	98.2	91.6	84.5	102.6	91.4	86.2	145.9	84.8	88.4	76.2	75.2	77.0	92.4
	8月	90.1	82.5	80.8	90.9	79.5	85.7	153.9	84.4	87.0	74.4	80.9	69.0	92.8
	9月	87.8	88.7	81.0	92.0	85.1	86.4	133.7	89.1	88.9	75.1	79.4	71.5	94.8
	10月	90.9	95.8	82.3	101.8	85.7	87.4	117.9	82.9	83.1	78.8	82.8	75.4	94.0
	11月	88.9	94.8	82.9	104.4	87.5	86.4	129.7	82.5	82.1	79.1	83.2	75.6	91.1
12月	82.3	85.8	83.5	104.3	83.0	85.5	174.6	83.4	79.3	77.8	82.4	73.9	88.0	
季 節 調 整 済 指 数	平成23年6月	91.8	89.7	85.8	103.7	86.4	87.7	130.1	85.2	88.9	76.6	77.6	76.8	95.2
	7月	91.0	90.1	85.3	97.8	89.4	86.9	137.6	82.3	82.1	74.5	77.7	72.4	96.0
	8月	91.5	86.4	82.4	97.0	83.8	87.9	140.3	87.0	88.7	77.6	85.1	72.0	94.4
	9月	82.8	85.2	79.0	93.3	82.2	82.4	132.4	83.6	85.7	73.1	75.7	70.7	89.6
	10月	90.0	86.8	78.9	97.9	83.6	83.6	131.3	77.3	72.0	74.0	81.5	69.2	90.5
	11月	87.9	89.3	77.5	100.1	83.7	83.5	135.4	78.2	74.8	75.2	79.4	70.0	88.9
12月	86.2	84.9	80.2	98.0	84.0	83.0	166.3	80.0	75.7	75.0	79.3	71.7	86.7	

[注] 当月は速報値 前月以前は詳報値となっている。

大阪の就業状況

(平成23年10～12月平均)

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯(約7,000人)が対象となっています。その調査結果をまとめて作成した平成23年10～12月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・427万9千人で、前年同期に比べ2万4千人(0.6%)減
 男性・・・・・・・・・・246万2千人で、前年同期に比べ7万7千人(3.0%)減
 女性・・・・・・・・・・181万6千人で、前年同期に比べ5万2千人(2.9%)増

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・56.2%で、前年同期に比べ0.4ポイント低下
 男性・・・・・・・・・・67.6%で、前年同期に比べ2.1ポイント低下
 女性・・・・・・・・・・45.8%で、前年同期に比べ1.3ポイント上昇

		総数	男	女
15歳以上人口	平成22年10～12月	7,606	3,642	3,964
	平成23年10～12月	7,608	3,640	3,968
	対前年同期増減数	2	2	4
	対前年同期増減率(%)	0.0	0.1	0.1
労働力人口	平成22年10～12月	4,303	2,539	1,764
	平成23年10～12月	4,279	2,462	1,816
	対前年同期増減数	24	77	52
	対前年同期増減率(%)	0.6	3.0	2.9
労働力人口比率	平成22年10～12月(%)	56.6	69.7	44.5
	平成23年10～12月(%)	56.2	67.6	45.8
	対前年同期増減(ポイント)	0.4	2.1	1.3

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・407万8千人で、前年同期に比べ8万1千人(2.0%)増
 男性・・・・・・・・・・234万3千人で、前年同期に比べ3千人(0.1%)増
 女性・・・・・・・・・・173万5千人で、前年同期に比べ7万8千人(4.7%)増

	総数	男	女
平成22年10～12月	3,997	2,340	1,657
平成23年10～12月	4,078	2,343	1,735
対前年同期増減数	81	3	78
対前年同期増減率(%)	2.0	0.1	4.7

労 働

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・20万1千人で、前年同期に比べ10万5千人(34.3%)減

男性・・・・・・・・・・11万9千人で、前年同期に比べ8万人(40.2%)減

女性・・・・・・・・・・8万1千人で、前年同期に比べ2万7千人(25.0%)減

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・4.7%で、前年同期に比べ2.4ポイント低下

男性・・・・・・・・・・4.8%で、前年同期に比べ3.0ポイント低下

女性・・・・・・・・・・4.5%で、前年同期に比べ1.6ポイント低下

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・・・すべての年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少
(低下)

男性・・・・・・・・・・すべての年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少
(低下)

女性・・・・・・・・・・15～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減
総 数	201	105	4.7	2.4	119	80	4.8	3.0	81	27	4.5	1.6
15～24歳	29	10	8.7	1.9	17	7	10.1	3.2	11	4	6.7	1.3
25～34歳	60	19	7.0	1.7	37	11	7.7	1.6	23	8	6.1	1.8
35～44歳	56	15	5.1	1.6	30	11	4.7	1.7	25	5	5.5	1.8
45～54歳	21	26	2.5	3.2	13	19	2.7	3.9	8	6	2.2	2.0
55～64歳	27	32	3.5	4.1	16	27	3.5	5.4	12	4	3.9	1.5
65歳以上	8	4	2.2	1.1	6	4	2.8	1.6	2	0	1.4	0.0

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数 (月初)		(2) 人口 (月初)		(3) 雇用指数 (17年=100)		(4) 有効 求人倍率		(5) 全産業平均賃金 (17年=100)		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	世帯 (月初)	人 (月初)	自然増加	社会増加	(製造業)	有効 求人倍率	現金給与 総額	名目指数 (17年=100)	製造工業	製造工業	着工建築物 床面積	千㎡	
													円
平成19年	3,731,789	8,839,019	6,462	5,013	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443		
20	3,770,279	8,849,693	5,079	5,595	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153		
21	3,805,144	8,861,602	2,478	9,431	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477		
22	3,832,386	8,865,245	750	4,393	94.8	0.52	397,445	96.8	83.0	87.3	8,076		
23	3,863,971	8,865,448	5,126	5,329	...	0.65	p85.0	p91.8	7,942		
22年 8月	3,829,466	8,864,814	208	5,047	95.2	r0.54	316,536	77.1	84.8	86.9	657		
9	3,831,142	8,865,735	513	5,186	94.6	r0.54	329,960	80.4	81.7	86.8	634		
10	3,832,386	8,865,245	750	4,393	94.5	r0.56	323,038	78.7	81.8	86.8	657		
11	3,835,361	8,866,875	1,186	4,424	94.4	r0.57	322,700	78.6	80.9	86.5	488		
12	3,836,297	8,865,851	1,460	3,294	94.2	r0.58	771,923	188.1	80.2	85.1	585		
23年 1月	3,836,928	8,864,855	1,897	2,434	94.9	r0.60	313,812	76.5	87.7	86.4	742		
2	3,835,969	8,861,284	2,682	2,273	94.7	r0.63	315,989	77.0	89.9	87.0	562		
3	3,836,426	8,859,217	3,170	2,600	93.5	r0.63	331,031	80.7	90.5	89.5	927		
4	3,844,731	8,858,524	3,701	5,391	94.5	r0.64	328,965	80.2	87.7	90.7	578		
5	3,853,952	8,864,522	4,180	4,320	94.4	r0.64	314,813	76.7	82.6	90.9	478		
6	3,856,656	8,865,054	4,287	4,549	94.1	r0.65	609,792	148.6	86.5	93.1	604		
7	3,859,172	8,865,245	4,810	5,432	91.0	r0.65	452,634	110.3	85.3	94.5	851		
8	3,860,273	8,864,379	5,002	4,567	90.7	r0.66	310,817	75.7	86.1	94.9	642		
9	3,862,611	8,865,629	5,038	4,932	90.2	r0.67	320,007	78.0	81.1	96.1	587		
10	3,863,971	8,865,448	5,126	5,329	89.6	r0.68	322,344	78.6	82.4	95.8	648		
11	3,865,849	8,866,227	5,239	4,591	91.9	r0.69	322,183	78.5	r82.1	r91.8	716		
12	3,867,553	8,866,308	5,254	5,711	92.0	r0.69	774,950	188.9	p80.6	p91.5	605		
24年 1月	3,867,870	8,864,228	5,526	4,899	...	0.70	614		
2	3,867,688	8,861,443	5,591	5,750		
資料出所	大阪府統計課				大阪労働局		大阪府統計課				国土交通省		

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口 (月初)		(2) 労働力人口 (月初)		(3) 雇用指数 (17年=100)		(4) 有効 求人倍率		(5) 全産業平均賃金 (17年=100)		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	千人 (月初)	人 (月初)	万人	万人	(製造業)	有効 求人倍率	現金給与 総額	名目指数 (17年=100)	製造工業	製造工業	着工住宅 新設戸数		
												円	
平成19年	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036		
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039		
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	81.0	93.0	775		
22	128,057	104,597	r6,257	334	100.2	0.52	360,276	96.1	94.5	96.6	819		
23	5,977	284	r99.5	0.65	r362,296	r96.7	r91.1	r99.9	...		
22年 8月	127,439	2,818	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.5	97.1	72		
9	127,387	1,561	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	93.7	97.3	72		
10	128,057	5,663	6,286	334	100.1	0.56	298,480	79.7	92.5	96.7	71		
11	128,063	14,717	6,252	318	100.1	0.57	313,202	83.6	93.9	95.2	73		
12	128,052	17,850	r6,232	r299	100.0	0.58	661,040	176.4	96.3	96.8	75		
23年 1月	128,020	35,111	r6,213	r310	99.5	r0.60	303,301	80.9	96.2	100.4	67		
2	127,982	23,038	r6,219	302	99.3	r0.61	294,764	78.7	97.9	102.0	62		
3	127,930	24,063	5,928	304	99.2	r0.62	308,743	82.4	82.7	97.6	63		
4	127,708	19,643	5,994	309	100.3	r0.62	302,655	80.8	84.0	98.2	67		
5	127,743	16,375	6,019	293	99.9	r0.62	303,275	80.9	89.3	103.6	r64		
6	127,799	8,877	6,002	293	99.7	r0.63	529,985	141.4	92.6	100.8	73		
7	127,817	5,692	5,973	292	99.7	r0.65	421,160	112.4	93.0	100.6	83		
8	127,816	5,656	5,967	276	99.5	r0.66	300,727	80.3	93.6	102.8	82		
9	r127,769	...	6,276	275	99.3	r0.67	297,953	79.5	90.6	102.7	64		
10	p127,720	...	6,264	288	99.2	r0.68	300,876	80.3	92.5	103.6	67		
11	p127,760	...	6,260	280	99.2	r0.69	314,536	83.9	90.0	103.0	73		
12	p127,760	...	6,222	275	r98.9	r0.71	r668,705	r178.5	r93.3	r100.1	69		
24年 1月	p127,730	p98.3	0.73	p305,013	p81.4	p95.3	p103.0	66		
2	p127,700		
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省				国土交通省		

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9)		(10)		(11)		(12)		(13)		(14)	
	着工住宅 新設戸数		自動車保有台数 (年月末)		大型小売店販売額		外国貿易		企業倒産		銀行勘定(年月末)	
	戸	台	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出		
平成19年	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058		
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948		
21	54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754		
22	54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673		
23	58,427	3,697,649	r836,204	r861,042	7,750,226	p8,971,929	2,029	295,310	548,462	363,100		
22年 8月	4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702		
9	4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583		
10	4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,212	652,363	200	224,906	538,330	366,354		
11	4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,066	692,197	162	61,029	540,465	364,824		
12	5,175	3,705,775	96,023	86,530	686,270	680,841	172	30,779	539,932	367,673		
23年 1月	4,990	3,705,883	70,313	74,606	580,195	682,697	180	42,838	539,049	365,768		
2	4,414	3,708,111	56,643	64,307	648,854	604,700	150	26,387	540,300	365,033		
3	5,653	3,685,474	65,878	67,648	741,087	825,837	168	14,098	557,156	367,989		
4	4,357	3,682,799	63,776	69,711	717,908	748,324	169	26,460	554,211	362,222		
5	3,698	3,680,675	66,911	70,162	609,247	725,528	165	16,362	552,450	358,942		
6	4,546	3,684,217	65,711	72,230	672,378	731,518	193	15,564	550,634	359,056		
7	6,241	3,688,172	84,423	75,814	661,974	781,643	179	14,754	547,282	360,642		
8	4,688	3,689,978	59,334	71,379	632,228	753,594	167	18,232	545,780	359,356		
9	4,704	3,967,586	60,248	67,131	659,273	758,692	162	25,110	546,539	363,537		
10	5,590	3,696,390	67,829	70,587	613,215	780,232	164	14,864	545,526	357,906		
11	5,038	3,697,618	73,816	70,328	592,609	800,362	167	31,464	547,803	359,299		
12	4,508	3,697,649	r101,322	r87,140	621,259	p778,800	165	49,177	548,462	363,100		
24年 1月	5,288	3,701,248	p73,842	p73,846	487,989	p763,547	136	19,488	545,517	359,813		
2	149	13,745		
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会	

【注】(10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9)		(10)		(11)			(12)	(13)	(14)	(15)	
	大型小売店販売額		貿 易		国 際 収 支			外貨準備高 (年月末)	企業倒産 件 数	日本銀行券 発行高	国内銀行勘定 (年月末)	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支	貿 易 収 支	サ-ビス収支				実質預金	貸 出
平成19年	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,486	428,567
22	68,418	127,373	67,400	60,765	171,706	79,789	△14,143	1,096,185	13,321	82,314	578,485	420,417
23	r66,606	r129,330	65,555	p68,051	p96,289	p△16,089	p△16,407	1,295,841	12,734	83,997	598,668	425,858
22年 8月	4,743	11,110	5,210	5,146	11,429	1,706	△768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424
9	4,858	10,240	5,840	5,065	20,175	9,110	△495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413
10	5,556	10,575	5,722	4,910	14,949	9,036	△2,574	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262
11	6,026	10,608	5,440	5,282	9,554	2,562	△658	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436
12	7,839	12,954	6,112	5,392	11,979	7,635	△752	1,096,185	1,102	82,314	578,485	420,417
23年 1月	6,024	11,382	4,970	5,450	5,472	△3,994	△758	1,092,980	1,041	78,543	577,033	418,077
2	4,710	9,759	5,589	4,939	17,008	7,203	△319	1,091,485	987	78,822	581,126	418,616
3	5,002	10,113	5,861	5,675	17,386	2,368	306	1,116,025	1,183	80,923	597,558	425,151
4	5,148	10,509	5,157	5,624	4,124	△4,120	△3,801	1,135,549	1,076	81,162	596,184	420,721
5	5,231	10,543	4,760	5,617	5,859	△7,713	△193	1,139,524	1,071	78,841	595,732	419,674
6	5,347	10,686	5,776	5,708	5,389	1,299	△1,046	1,137,809	1,165	79,292	596,031	419,060
7	6,497	11,346	5,781	5,713	10,537	1,418	△2,664	1,150,877	1,081	79,363	589,939	419,580
8	4,629	10,947	5,357	6,136	4,363	△6,903	△1,578	1,218,501	1,026	79,187	590,572	418,217
9	4,732	9,996	5,977	5,683	16,107	3,723	△904	1,200,593	1,001	78,883	594,121	424,064
10	5,512	10,545	5,507	5,789	p5,624	p△2,061	p△2,754	1,209,882	976	79,296	591,365	420,682
11	5,891	10,479	5,197	5,887	p1,385	p△5,851	p△1,151	1,304,763	1,095	79,461	596,515	420,770
12	r7,884	r13,026	5,624	p5,830	p3,035	p△1,458	p△1,544	1,295,841	1,032	83,997	598,668	425,858
24年 1月	p5,974	p11,452	4,510	p5,987	p△4,373	p△13,816	p△930	1,306,668	985	80,188
2	1,302,877	1,038
資料出所	経済産業省		財 務 省		...			(株)東京商工リサーチ	日 本 銀 行			

【注】(9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15)	(16)	(17) 消費者	(18) G.D.P	(19)	(20)	
手形	株価指数	物価指数	府内総生産	交通事故	刑法犯	年月
交換高	(43.1.4=100)	(22年=100)	(名目)	発生件数	認知件数	
億円			億円	件	件	
443,661	1,883.45	102.1	390,990	59,062	216,303	平成19年
417,402	1,361.07	102.9	377,653	53,769	201,816	20
366,048	960.49	102.1	358,265	51,696	182,541	21
330,957	...	100.0	...	51,292	164,096	22
313,398	...	99.5	...	49,644	p155,206	23
29,355	910.24	99.5	...	4,458	14,683	22年 8月
29,082	910.39	100.0	...	4,254	14,047	9
21,042	902.05	100.1	...	4,259	13,979	10
26,826	924.13	100.1	...	4,383	14,754	11
25,851	969.06	99.7	...	4,990	13,727	12
26,473	1,001.64	99.2	...	3,663	11,885	23年 1月
22,163	1,026.93	99.3	...	3,760	10,914	2
29,050	952.37	99.4	...	4,351	12,998	3
23,529	902.83	99.4	...	4,113	12,106	4
28,787	892.25	99.6	...	4,000	13,616	5
31,203	868.27	99.4	...	4,125	13,258	6
22,138	907.88	99.3	...	4,233	12,912	7
28,942	813.61	99.4	...	4,420	14,479	8
26,950	778.73	99.7	...	4,125	13,362	9
22,670	771.17	100.1	...	4,195	13,565	10
22,299	751.42	99.6	...	4,013	13,660	11
29,193	756.05	99.6	...	4,646	12,505	12
31,901	770.13	r99.7	...	3,502	10,955	24年 1月
...	...	p99.5	2
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省 大阪府統計課	大阪府 統計課	大阪府警察本部		資料出所

【注】(16)300種平均。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。
 (17)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(18)各年は年度値。

主 要 指 標(つづき)

(16)	(17) 東証	(18)	(19) 企業	(20) 消費者	(21)			(22)	(23) G.D.P	
手形	株価指数	財政資金	物価指数	物価指数	家 計			平均	国内総生産	年月
交換高	(43年=100)	対民間収支	(17年=100)	(22年=100)	実 収 入	消 費 支 出	可処分所得	消費性向	(名目)	
十億円		十億円			円	円	円	%	億円	
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.7	527,129	322,840	441,070	73.2	5,129,752	平成19年
432,975	1,187.82	36,469	108.8	102.1	534,235	324,929	442,749	73.4	5,012,093	20
373,531	869.33	36,478	103.0	100.7	518,226	319,060	427,912	74.6	4,711,387	21
375,895	885.43	34,371	102.8	100.0	521,056	318,211	430,282	74.0	4,817,733	22
379,631	820.80	...	104.9	99.7	509,941	308,512	420,356	73.4	r4,684,250	23
30,814	834.51	9,009	102.8	99.7	470,904	324,679	388,658	83.5		22年 8月
30,763	836.55	△1,787	102.8	99.9	425,487	307,572	351,973	87.4		9
27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3		10
29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8	1,256,507	11
29,999	894.54	△1,523	103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0		12
28,315	924.36	10,454	103.9	99.5	420,210	318,404	350,758	90.8		23年 1月
25,957	948.61	3,874	104.1	99.5	470,438	238,927	397,087	71.5	1,153,551	2
34,408	883.59	△8,873	104.7	99.8	422,358	313,518	351,623	89.2		3
29,124	843.89	△1,027	105.6	99.9	454,393	324,643	375,235	86.5		4
35,622	837.02	10,270	105.5	99.9	413,420	300,953	310,743	96.8	r1,147,207	5
37,614	822.06	△7,892	105.5	99.7	685,380	285,570	560,104	51.0		6
29,028	861.29	11,899	105.5	99.7	573,142	309,001	470,161	65.7		7
34,025	778.73	3,478	105.5	99.9	463,197	308,724	381,119	81.0	r1,156,221	8
31,792	753.81	△4,673	105.1	99.9	422,749	298,469	347,412	85.9		9
31,770	750.34	4,734	104.6	100.0	479,199	313,159	402,246	77.9		10
29,472	730.12	29	104.6	99.4	424,309	295,072	350,742	84.1	r1,227,271	11
32,504	732.53	△6,685	104.6	99.4	892,620	350,971	748,750	46.9		12
30,969	744.40	13,900	r104.5	99.6	431,261	309,347	356,227	86.8		24年 1月
...	p104.7	2
全 国 銀行協会	東京証券 取引所	日 本 銀 行			総 務 省 統 計 局				内閣府	資料出所

【注】(17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
 (20)総合指数。(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3) 社会増加
平成21年	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273
22	75,080	76,581	161	△1,501	1,911	51,242	20,753	154,693	151,123	△3,570
23	151,156	156,059	4,903
23年 8月	6,433	6,371	14	62	161	3,608	1,613	12,031	11,874	157
9	6,466	5,931	8	535	155	3,339	1,590	9,227	9,808	△581
10	6,341	6,430	10	△89	155	3,563	1,613	11,526	11,023	△503
11	9,336	8,968	△368
12	9,451	8,855	△596
24年 1月	8,940	8,906	△34

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「△」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
平成21年	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691
23r	836,204	103.8	279,726	111,022	256,446	9,622	28,511	126,531	24,347	32,427
23年 8月	59,334	105.2	16,958	7,788	19,752	824	2,042	9,569	2,401	1,868
9	60,248	103.9	20,381	8,872	16,409	769	2,043	9,768	2,005	1,644
10	67,829	105.0	25,413	8,485	18,370	839	2,292	10,390	2,040	1,979
11	73,816	103.4	25,837	8,322	23,173	902	2,482	11,105	1,995	3,529
12r	101,322	105.5	29,027	12,748	39,061	1,041	3,151	13,948	2,345	4,891
24年1月p	73,842	105.0	31,017	10,191	18,117	831	2,211	9,365	2,112	1,568

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5411(衣・食・住にわたる各種商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
平成21年	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22	864,012	98.0	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044
23r	861,042	99.7	83,734	17,791	570,070	5,410	35,664	145,570	2,802	1,756
23年 8月	71,379	97.3	5,899	1,322	48,876	349	2,517	12,244	171	124
9	67,131	97.8	5,123	1,284	46,703	341	2,379	11,144	158	104
10	70,587	99.9	7,173	1,314	47,050	535	2,636	11,709	169	90
11	70,328	98.4	7,624	1,315	46,181	578	2,710	11,760	159	111
12r	87,140	100.7	9,416	1,543	55,376	702	3,704	16,208	191	175
24年1月p	73,846	99.0	7,847	1,482	48,511	430	2,839	12,573	163	172

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。

商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式と

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用 自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車	総数		普通車	小型車	軽四輪車			
										台		
平成21年	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191	
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871	
23	3,697,649	688,162	199,727	368,709	9,373	2,697,612	906,707	1,121,166	669,739	65,410	237,092	
23年 8月	3,689,978	689,473	200,409	369,437	9,402	2,688,965	899,221	1,127,661	662,083	65,284	236,854	
9	3,697,586	689,598	200,474	369,433	9,381	2,696,091	903,294	1,127,982	664,815	65,383	237,133	
10	3,696,390	688,737	200,077	369,009	9,383	2,695,698	903,891	1,125,492	666,315	65,363	237,209	
11	3,697,618	688,813	199,907	369,153	9,380	2,696,759	905,353	1,123,568	667,838	65,417	237,249	
12	3,697,649	688,162	199,727	368,709	9,373	2,697,612	906,707	1,121,166	669,739	65,410	237,092	
24年 1月	3,701,248	688,104	199,731	368,684	9,362	2,701,681	908,335	1,121,083	672,263	65,378	236,723	

【注】各年月末現在。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成21年	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
23	548,462	1,773	156	363,100	35	27,084	13,337
23年 8月	545,780	2,172	1	359,356	2,084	26,033	12,258
9	546,539	1,740	1	363,537	32	25,492	15,283
10	545,526	1,736	1	357,906	1,864	28,305	10,545
11	547,803	1,736	1	359,299	2,611	27,859	11,685
12	548,462	1,773	156	363,100	35	27,084	13,337
24年 1月	545,517	1,773	85	359,813	1,570	27,533	11,866

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成21年	3,550	10,884	16,586	3,765	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23	3,590	11,205	18,348	3,984	71,738	43,318	13,660	8,546	42,613	8,308	7,682	9,451
23年 9月	3,583	10,991	17,474	3,901	70,850	42,777	13,459	8,423	41,424	8,333	7,568	9,370
10	3,393	10,920	17,699	4,028	70,862	42,649	13,463	8,387	41,489	8,320	7,588	9,329
11	3,364	10,921	17,876	4,084	70,810	42,666	13,484	8,446	41,766	8,372	7,652	9,313
12	3,590	11,205	18,348	3,984	71,738	43,318	13,660	8,546	42,613	8,308	7,682	9,451
24年 1月	3,362	10,879	18,841	4,143	71,444	42,760	13,618	8,541	42,385	8,275	7,614	9,392
2	3,477	10,888	18,863	4,139	13,641	8,656

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
 2. 各年月末現在。
 3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の数値を差し引いて計上している。
 4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成21年	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
23	23,960,867	23,562,423	-	-	398,441	15,569,625	15,032,328	-	-	537,294	...
23年 8月	3,100,094	3,073,096	-	-	26,996	1,488,485	1,440,246	-	-	48,237	813.61
9	1,732,287	1,710,523	-	-	21,762	1,000,730	969,539	-	-	31,190	778.73
10	1,221,751	1,201,608	-	-	20,142	946,548	907,218	-	-	39,329	771.17
11	1,481,832	1,453,950	-	-	27,882	934,025	899,645	-	-	34,377	751.42
12	1,992,465	1,948,205	-	-	44,257	932,032	892,546	-	-	39,483	756.05
24年 1月	1,790,629	1,750,862	-	-	39,764	964,042	919,018	-	-	45,021	770.13

【注】平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラクレスの合計。平成22年10月12日にヘラクレス、JASDAQ、NEOを市場統合。
 平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成21年	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,306
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
23	12,449	313,398	10,571	252	1,237	2,093	82,585	3,796,315
23年 8月	1,169	28,942	1,181	17	103	86	7,778	340,247
9	993	26,950	871	16	114	159	6,557	317,924
10	967	22,670	888	14	88	78	6,467	317,701
11	977	22,299	1,049	25	113	275	6,544	294,717
12	1,062	29,193	724	64	152	737	6,938	325,043
24年 1月	1,016	31,901	1,485	48	94	312	6,813	309,694

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求職者数	就 労 実人員	新 規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
平成20年度	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,573	24.1	304	642	71
23年 8月	47,097	12,201	25.9	51,673	13,412	17,080	27.3	383	563	81
9	45,203	13,091	29.0	52,747	14,324	16,345	29.9	370	617	85
10	47,650	13,652	28.7	56,085	14,657	18,203	27.8	348	577	88
11	41,289	12,948	32.6	51,769	14,151	15,275	31.9	367	542	75
12	32,542	12,948	39.8	43,366	14,151	12,283	34.4	277	461	75
24年 1月	48,686	11,361	23.3	58,116	12,156	18,368	23.6	383	615	72

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成21年	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
23	2,029	295,310	303	66,754	526	81,265	500	68,076	139	11,881	471	31,445	90	35,889
23年 9月	162	25,110	29	11,144	38	3,768	35	3,134	10	370	41	1,019	9	5,675
10	164	14,864	15	4,311	52	4,683	43	4,197	11	350	40	773	3	550
11	167	31,464	27	8,826	48	7,505	33	1,754	8	1,540	47	11,789	4	50
12	165	49,177	24	4,871	40	19,675	37	22,183	12	210	45	1,568	7	670
24年 1月	136	19,488	25	2,603	36	4,052	25	1,658	8	280	39	3,918	3	6,977
2	149	13,745	9	800	45	3,263	47	5,616	11	737	33	2,615	4	714

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。

2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					日 雇					
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金		被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額	
	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円	千円
平成20年度	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671	
21	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922	
22	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123	
23年 8月	3,276,202	12,092	48,395	11,736	6,463,570	2,687	677,863	429	2,537	189,047	
9	3,267,993	11,430	45,690	9,490	6,033,362	2,080	588,179	439	2,526	178,993	
10	3,258,964	13,237	43,945	8,587	5,675,485	2,402	750,349	449	2,481	164,482	
11	3,258,360	10,653	43,245	10,165	5,754,341	2,562	788,788	319	2,543	163,440	
12	3,260,242	8,599	41,674	8,753	5,249,857	2,546	814,328	286	2,536	144,092	
24年 1月	3,248,554	13,366	39,522	7,464	5,452,541	2,285	718,221	219	2,751	261,892	

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額			うち傷病手当金決定額			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	日数	金額	
	所	人	件	万円	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成20期後	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241		
21年度	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241		
22年度	137,222	1,621,158	30,934,707	35,592,238	2,592,514	5,361,518	76,534	2,530,975	1,524,629		
23年 7月	137,183	1,632,572	2,589,326	2,993,153	212,947	424,746	5,868	193,014	115,977		
8	136,901	1,630,958	2,489,890	3,013,625	223,719	455,179	6,617	215,986	127,817		
9	136,877	1,628,339	2,423,622	2,852,403	223,330	441,437	5,965	197,190	116,468		
10	136,783	1,627,205	2,612,231	3,029,295	225,639	451,049	6,727	221,421	129,588		
11	136,657	1,627,286	2,583,965	3,029,386	229,742	450,372	6,234	208,250	120,940		
12	136,290	1,627,762	2,701,380	3,093,700	228,537	442,797	6,376	209,226	123,074		

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。

2. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。

3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計

4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算の合計である。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯 人	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年度	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
23年 7月	213,916	294,902	272,289	266,771	228,251	70,172	45,039	15,301	7,233	20,807	1,697
8	214,778	296,090	273,236	268,079	229,155	70,824	43,787	15,257	7,214	19,582	1,735
9	215,194	296,767	274,297	268,981	229,315	71,227	45,216	15,217	7,239	21,097	1,663
10	215,998	297,830	275,627	269,815	232,240	71,315	45,352	15,502	7,283	20,889	1,678
11	216,360	298,539	277,179	270,901	232,909	71,915	46,995	17,751	7,325	20,276	1,644
12	217,036	299,325	278,347	272,061	234,425	72,549	48,501	18,481	7,344	20,999	1,676

【注】 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力			
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他	
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	
平成20年度	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258	
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248	
22	(24,094)	21,513	379	18,011	3,094	29	(2,581)	2,339	242	
23年 8月	2,123	1,841	27	1,556	256	2	283	269	13	
9	2,190	1,904	28	1,606	267	3	286	272	14	
10	1,648	1,460	30	1,194	234	2	187	173	15	
11	1,479	1,337	33	1,084	218	2	141	125	17	
12	1,721	1,564	34	1,300	227	2	157	137	20	
24年 1月	2,392	2,178	37	1,871	268	3	214	187	27	

【注】 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、
和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。7. 総数に特定規模需要は含まれていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 ³ m	戸	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m
平成21年	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755
23	5,929,062	3,974,505	3,782,678	3,999,344	1,305,161	1,783,231	528,626	382,326
23年 9月	410,688	3,969,017	3,777,715	290,474	44,269	154,081	56,542	35,582
10	418,920	3,948,773	3,758,372	345,959	138,453	140,470	40,151	26,885
11	476,502	3,972,091	3,780,494	256,722	79,334	124,691	33,859	18,838
12	587,372	3,974,505	3,782,678	323,897	116,347	149,253	35,497	22,800
24年 1月	644,130	3,975,361	3,783,422	445,066	187,018	173,856	49,186	35,006
2	653,349	3,978,950	3,786,914	421,362	162,511	177,482	46,057	35,312

【注】 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道						
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量				工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用	湯屋用		
	千 ³ m	千 ³ m	世帯	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	
平成20年度	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604	
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882	
22	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332	
23年 8月	46,153	15,244	1,504,094	32,403	31,947	101	355	2,473	
9	43,717	15,221	1,505,187	34,738	34,239	110	388	2,212	
10	44,535	14,556	1,505,876	33,397	32,911	106	380	2,117	
11	43,042	14,987	1,505,177	30,685	30,238	101	346	2,005	
12	45,033	14,471	1,505,144	30,222	29,777	100	344	2,041	
24年 1月	44,225	14,882	1,505,416	32,436	31,935	110	390	1,905	

【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成21年	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
23	49,644	8,652	4,169	44,259	14,059	13,878	4,938	11,384	1,213	3
23年 8月	4,420	766	303	4,026	1,267	1,313	401	1,045	90	1
9	4,125	676	314	3,702	1,162	1,204	389	947	109	-
10	4,195	680	356	3,723	1,093	1,217	441	972	116	-
11	4,013	733	375	3,541	1,082	1,119	431	909	97	-
12	4,646	853	439	4,108	1,295	1,251	522	1,040	99	-
24年 1月	3,502	634	337	3,080	975	997	324	784	85	-
負 傷 者 (人)										
平成21年	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
23	59,489	9,215	4,225	53,901	15,631	19,947	5,646	12,677	1,361	2
23年 8月	5,421	819	313	5,003	1,412	1,971	458	1,162	104	1
9	4,992	721	311	4,559	1,268	1,743	464	1,084	122	-
10	4,999	726	364	4,505	1,220	1,717	500	1,068	130	-
11	4,775	786	376	4,289	1,195	1,599	494	1,001	110	-
12	5,541	904	450	4,982	1,448	1,800	574	1,160	109	-
24年 1月	4,231	681	343	3,794	1,108	1,461	359	866	94	-
死 者 (人)										
平成21年	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
23	197	25	59	101	46	16	13	26	34	3
23年 8月	11	3	1	7	3	3	1	-	2	1
9	22	3	7	11	6	3	-	2	4	-
10	13	1	2	8	5	-	-	3	3	-
11	13	4	6	6	3	1	1	1	1	-
12	15	-	6	4	2	2	-	-	5	-
24年 1月	8	1	2	4	3	-	-	1	2	-

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	
		殺 人	強 盗	放 火	強 姦						
認 知 件 数 (件)											
平成21年	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,096	978	132	576	151	119	5,594	130,028	4,569	1,417	21,510
23	p155,206	p897	p128	p502	p149	p118	p5,717	p121,068	p4,340	p1,660	p21,524
23年 8月	14,479	75	12	43	8	12	557	11,324	441	169	1,913
9	13,362	65	8	30	13	14	490	10,505	453	159	1,690
10	13,565	55	11	28	5	11	501	10,553	428	143	1,885
11	13,660	76	15	44	9	8	518	10,364	584	161	1,957
12	12,505	63	10	38	6	9	434	10,008	248	119	1,633
24年 1月	10,955	76	7	54	11	4	460	8,467	235	99	1,618
検 挙 件 数 (件)											
平成21年	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
23	p29,946	p574	p119	p259	p115	p81	p3,182	p16,227	p2,562	p677	p6,724
23年 8月	2,449	40	6	26	6	2	286	1,249	236	72	566
9	2,480	34	9	19	4	2	252	1,294	322	48	530
10	2,568	30	12	5	5	8	238	1,549	198	37	516
11	5,014	99	26	50	5	18	466	2,908	629	108	804
12	1,622	21	5	8	3	5	186	816	78	61	460
24年 1月	2,084	29	4	15	3	7	250	1,222	55	41	487
検 挙 人 員 (人)											
平成21年	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
23	p22,868	p519	p127	p253	p64	p75	p3,472	p10,798	p929	p666	p6,484
23年 8月	1,903	42	5	29	5	3	318	805	113	65	560
9	1,794	28	11	14	2	1	268	831	75	56	536
10	1,903	30	16	6	3	5	262	1,018	69	35	489
11	3,360	105	24	59	6	16	521	1,660	210	102	762
12	1,388	22	6	8	3	5	194	575	51	74	472
24年 1月	1,612	27	4	14	4	5	284	767	58	37	439

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

統計基準年報 平成22年度	総務省政策統括官(統計基準担当)
衛生行政報告例 平成22年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
国民医療費 平成21年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
労働統計年報 平成22年	厚生労働省大臣官房統計情報部
集落営農実態調査報告書 平成23年	農林水産省大臣官房統計部
学校基本調査報告書 平成23年度 高等教育機関編	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
学校基本調査報告書 平成23年度 初等中等教育機関 専修学校・各種学校編	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
地方教育費調査報告書(平成21会計年度) 平成22年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課

大阪府

大阪府地域間産業連関表 平成17年	大阪府総務部統計課
大阪府域河川等水質調査結果報告書 平成22年度	大阪府環境農林水産総合研究所

他府県

平成22年の和歌山県経済	和歌山県
香川県統計年鑑 平成23年刊行	香川県
鹿児島のがた 2012	鹿児島県

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。



平成24年経済センサス-活動調査のお知らせ

平成24年

経済センサス 活動調査

まだお済みでない方は、
お早めの提出をお願いします。

調査員のお渡しする
郵送用封筒にて
提出してください。

調査員がお届け
した調査票をな
くされた方は、
市町村の統計担
当までお申し出
ください。



日本経済の「いま」を
教えてください。

今回の調査について

経済センサスキャンペーン

検索

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>

経済センサス全般について

経済センサス総合ガイド

検索

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>

「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
提出された内容は統計作成の目的以外（税の資料など）には、絶対に使用しません。

〔問い合わせ先〕大阪府総務部統計課 事業・産業グループ
06-6210-9205, 06-6210-9206

*大阪府統計課からのお知らせ
<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/24census-oshirase.html>

調査票の提出、
ありがとうございます。



全国すべての企業・すべての事業所が対象の

「経済の国勢調査」です。



調査結果は、地域の産業復興や商店街
の活性化のための施策に利用されるなど、
地域の未来づくりにも役立ちます。
ぜひ調査へのご理解をお願いいたします。

【調査票の書き方などの問合せ先】

平成24年経済センサス-活動調査 コールセンター

0120-44-1034(フリーダイヤル)

1月4日～3月31日 9:00～21:00

統計資料室

各種統計資料を整備しています。自由に閲覧できますので、ぜひご利用ください。

- ◆ 所在地 大阪市住之江区南港北1-14-16
大阪府咲洲(さきしま)庁舎 19階
- ◆ 最寄駅 大阪市営地下鉄中央線
「コスモスクエア」駅下車、南東へ徒歩約8分
ニュートラム南港ポートタウン線
「トレードセンター前」駅下車、ATCビル直結
- ◆ 電話 06-6210-9211
- ◆ 利用時間 月～金曜日 午前9:00～午後5:15
土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。
資料のコピーもできます。(有料)

統計資料室ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/shiryo.html>



2012年3月号

(毎月1回発行)



大阪府 大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階

電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。